

No	分類	分類	質問	回答	更新日
1	全体	全般	ワンストップ申請とはなんですか	住宅省エネ2023キャンペーンに参加する事業に補助対象が混在するリフォームを行った場合、申請手続きを容易にするため、3事業共通の入力フォームから申請することを言います。これにより、もっとも有利な条件で、各補助金を利用することができます。	2022/12/27
2	全体	キャンペーンの他事業	「子どもエコすまい支援事業」と「先進的窓リノベ事業」の違いは何ですか	<p>子どもエコすまい支援事業は、ZEHレベルの省エネ性能を満たす新築住宅や省エネ化を含む幅広いリフォームを対象にした事業で、開口部の断熱等改修にも補助を行います。</p> <p>先進的窓リノベ事業は、先進的な窓の断熱等改修に特化した事業で、求める性能と補助額が高いことが特徴です。</p> <p>どちらの事業も、住宅省エネ2023キャンペーンの参加事業ですが、補助対象となる製品や契約、着工の時期等の要件が異なりますので、それぞれの事業のホームページで公表される情報をよくご確認ください。</p>	2022/12/27
3	全体	キャンペーンの他事業	同じ住宅に複数設置した窓（ガラス・ドア）を、子どもエコすまい支援事業、先進的窓リノベ事業のそれぞれの事業へ申請することはできますか	<p>窓は、住宅の立地や高さ、窓のサイズなどにより、利用できる事業が異なります。申請者は、窓をより有利な事業に振り分けて申請を行うことができます。申請にあたっては、原則、申請者が条件を選択して申請を行う必要はありません。ワンストップ申請を利用し、すべての性能証明書が発行された窓について申請することで、最も有利な条件で、補助金の交付申請を行うことができる予定です。</p> <p>なお、いかなる窓・ガラスであっても、同一の窓について複数の事業に申請を行うことはできません。また、同じ開口部に複数の製品（「内窓」と「外窓」等）を設置しても、両事業を通じて、一つの製品にのみ補助を申請できます。</p>	2022/12/27
4	全体	キャンペーンの他事業	「子どもエコすまい支援事業」と「給湯省エネ事業」の違いは何ですか	<p>子どもエコすまい支援事業は、ZEHレベルの省エネ性能を満たす新築住宅や省エネ化を含む幅広いリフォームを対象にした事業で、高効率給湯器にも補助を行います。</p> <p>給湯省エネ事業は、高効率給湯器の中でも、特に省エネ効果が高い、3つの製品に特化した事業で、求める性能と補助率が高いことが特徴です。</p> <p>どちらの事業も、住宅省エネ2023キャンペーンの参加事業ですが、補助対象となる製品や契約、着工の時期等の要件が異なりますので、それぞれの事業のホームページで公表される情報をよくご確認ください。</p>	2022/12/27
5	全体	キャンペーンの他事業	同じ住宅に、複数台設置した高効率給湯器を子どもエコすまい支援事業、給湯省エネ事業のそれぞれの事業へ申請することはできますか	<p>高効率給湯器は、性能により利用できる事業が異なります。申請者は、給湯器をより有利な事業で申請を行うことができます。</p> <p>申請にあたっては、原則、申請者が条件を選択して申請を行う必要はありません。ワンストップ申請を利用し、最も有利な条件で、補助金の交付申請を行うことができる予定です。</p> <p>なお、同一の給湯器についてそれぞれに申請を行うことはできません。</p>	2022/12/27
6	全体	予算	予算を使い切れば期限前でも申請を締め切る可能性はありますか（予算がなくなったら終了ですか）	当該予算額に達した時点で事業者登録や交付申請（予約含む）の受付を締め切る予定です。申請の締め切りは、予算の執行状況に応じて、各事業それぞれ公表します。	2022/12/27
7	全体	交付申請	一般消費者が登録や申請を行うことはできますか	できません。	2022/12/27
8	全体	交付申請	契約した事業者は、必ず各事業の申請手続きを行っていただけますか	<p>本キャンペーンの実施について事業者への周知を行っておりますが、参加登録や、申請手続きを行うことは、住宅事業者の義務ではありません。</p> <p>本キャンペーンへ登録し、公表を希望する住宅省エネ支援事業者については事務局ホームページで順次公表します。各事業の活用については住宅事業者とよくご相談ください。</p>	2022/12/27
9	全体	交付申請	交付申請に費用はかかりますか	申請に必要な証明書類の準備等に費用がかかることがあります。事務局が交付申請費用を請求することはありません。	2022/12/27

No	分類	分類	質問	回答	更新日
10	全体	交付申請	交付申請の手続きについて、住宅事業者が消費者へ手数料を請求してもよいか	請求する場合、金額や内訳等について両方で事前に合意し、トラブルにならないように留意してください。 なお、手続きによって報酬を受ける場合は、行政書士法の規定にご留意ください。	2022/12/27
11	全体	交付申請	交付申請の後、要件を満たさない事が判明した場合、どうなりますか	審査中の場合は速やかに却下依頼を行ってください。 すでに交付決定されている場合、交付決定の取り消しになります。 補助金の交付が既に行われている場合、補助金の返還が必要です。 なお、返還にあたっては所定の加算金が付される場合があります。 速やかに事務局にご報告ください。	2022/12/27
12	全体	補助金	交付された補助金は、課税対象になりますか	住宅取得者等が個人の場合、補助金は一時所得に該当するため、一定額以上は申告が必要です。 ただし、本補助金は、所得税法第42条第1項(国庫補助金等の総収入金額不算入)に規定する「国庫補助金等」に該当しますので、所定の手続きにより所得の参入から除外できる場合があります。また、住宅ローン減税等を併用する場合、住宅の取得価格等から控除する必要があります。詳しくは、税務署等にご確認ください。	2022/12/27
13	全体	住宅	住宅とはなんですか	住宅とは「人の居住の用に供する家屋又は家屋の部分」をいいます。 住宅品質確保法における住宅の定義と同じです。	2022/12/27
14	全体	契約締結	電子契約で締結した場合も対象になりますか	工事請負契約や不動産売買契約を電子契約で締結した場合も、対象になります。ただし、契約日や契約者等、要件を確認する項目は、契約書面上に明記されている必要があります。 工事請負契約を注文書及び注文請書(請書)で取り交わす場合も同様です。 【補足資料】契約日の記載されない電子契約について https://jutaku-shoene2023.mlit.go.jp/assets/doc/hosoku_denshikeiyaku.pdf	2022/12/27 2023/01/31
15	全体	リフォーム	店舗併用住宅(複合用途)をリフォームする場合、対象になりますか	併用住宅であっても、住宅部分に行ったリフォーム工事は対象になります。住宅部分以外のリフォーム工事は対象になりません。	2022/12/27
16	全体	リフォーム	倉庫、店舗等(住宅以外の用途)からリフォーム時に住宅に用途変更(コンバージョン)した場合、対象になりますか	本キャンペーンの各事業は、住宅に対するリフォームを対象としているため、従前が住宅ではない場合は対象になりません。	2022/12/27
17	全体	リフォーム	グループホームや、高齢者専用賃貸住宅にリフォーム工事をする場合、対象になりますか	グループホームや、高齢者専用賃貸住宅に行われるリフォーム工事も要件を満たす場合は対象になります。 ただし、特別養護老人ホームや有料老人ホームなどは事業を行うための施設で、住宅には該当しないため対象になりません。	2022/12/27
18	全体	リフォーム	リフォーム前後で戸数が異なる場合、どちらの戸数で申請できますか	リフォーム後の戸数で数えます。	2022/12/27
19	全体	リフォーム	展示品は対象になりますか	本キャンペーンの各事業は、「新品」の対象製品を設置した場合に対象になります。 展示「する」「しない」に関わらず、組立・設置・通水・通電のいずれかを行った製品は対象外です。 但し、開梱のみであった場合など、対象製品を登録しているメーカー等が「新品」として性能を証明する場合は対象になりえます。	2022/12/27
20	全体	リフォーム	リフォーム工事により従前より性能が下がっている場合も対象になりますか	本キャンペーンの各事業は、住宅の省エネ性能や断熱性能等の向上を目的としています。 部分的であっても、これらの性能が損なわれる工事に補助は想定していません。	2022/12/27